

夜間主カリキュラムの現状と課題

—経済学部夜間主コースを中心に—

経済学部 山ノ内 敏 隆

The Curriculum in Evening Classes in the Department of Economics

Toshitaka YAMANOUCHI (Faculty of Economics)

The evening school in the department of economics started three years ago. Its curriculum is drawn up for high school graduates. There are three types of students who study in a night school in economics. The first type students of them is a university graduate and occupies a high position in their organization. The second type of them is a high school graduate and is a new employee. The third type is older and a high school graduate but has not worked. The first type student wants to learn advanced and practical knowledge of economics, because he/she has basic and systematic knowledge of economics. He/she demands a lifelong study for university. The second type and the third type students do not have basic and systematic knowledge of economics, so they are content with the current curriculum. The first type has demanded that the curriculum in evening class in economics should be reformed. The demand for reforming the existing curriculum is based on the real world and is not supposed when we drew up the curriculum. So, we must redesign a curriculum in a night school in economics for the first type students needs. This reform will be the primary step for university reform.

Key words: Curriculum, Economics, Lifelong study, Functions of university

はじめに

新潟大学商業短期大学の発展的解消を受けて、経済学部、法学部に夜間主コースが設置された。夜間主コースは、平成7年度よりスタートし、本年度で第三回生をむかえている。学年進行に伴い、夜間主カリキュラムを検討しなければならないような幾つかの課題が生じてきている。これらの課題は、夜間主コース特有というよりは、大学と社会との関わり方と大きく関連していると思われる。そこで、夜間主カリキュラムの現状と課題を検討するとともに大学と社会の関わり方の変化と大学での教育の今後のあり方を検討してみようと思う。

なお、ここでは経済学部夜間主カリキュラムを中心に検討する。

夜間主カリキュラムの現状

夜間主カリキュラムは、表1に見られるように、昼間コースとほぼ同じ授業科目となっている。教養科目は、総合・人文科学・社会科学・自然科学・情報処理・外国語・保健体育・日本語・日本事情の八つの科目群から構成されている。

日本語・日本事情は、外国人留学生を対象としている。日本語については4単位までを一つの外国語科目群の単位に、日本事情については8単位までを教養科目（外国語科目群及び保健体育科目群〔基礎体育〕を除く）の単位に代えることができる。

これらの定められた区分の授業科目以外に教養科目の授業科目を履修して修得した単位については、16単位を超えない範囲で自由選択科目の単位として卒業に必要な単位とすることができる。

専門科目は、必修科目、選択科目第1種・第2種・

第3種・第4種そして自由選択科目に区分されている。

必修科目は、教養演習であり、第1年次に開設される科目である。教養演習は、第2年次、第3年次に履修する演習（ゼミナール）のプレゼミナールとして開設されている。

選択科目第1種

選択科目第1種には、経済学部での基礎専門科目である経済理論A、経済理論B、統計概論、経済数学、情報処理概論、経営概論そして会計概論を配置している。これら7科目から第1年次において2科目8単位以上を履修することが推奨されている。選択科目第1種の履修に関しては、下記の様な取り扱いがなされている。

- 1 選択科目第1種の単位を卒業単位を超えて修得した場合には、超過した単位数を選択科目第2種の単位に換算される。
- 2 教養科目の情報処理概論Aを選択科目第1種の情報処理概論に読み替える。

選択科目第2種

選択科目第2種は、経済学、経営学、会計学分野の基本科目であり、表2に示されている授業科目となっている。選択科目第2種は表2からも明らかなように、非常に広い分野わたっている。これは、学生が広い分野の授業科目を履修することにより、学生自ら興味を持った分野を選択し、その分野についてより深く勉学することを意図している。

選択科目第3種

夜間主コースのために開設される授業科目である。授業科目は表2に見られる通りである。夜間主コースの学生は、選択科目第2種と合わせて、原則として第2年次から第4年次までの間に66単位を履修しなければならない。（昼間コースは、選択科目第2種の授業科目を第2年次から第4年次までの間に70単位を履修することが義務づけられている。）

選択科目第4種

選択科目第4種は表2に掲載されている科目から構成されている。

自由選択科目

経済学部では、履修上の授業科目区分として自由選択科目を設けている。自由選択科目は、教養科目およ

び選択科目（他学部の開設する授業科目を含む）から自由に選択し、履修した科目を意味している。総合大学の利点をカリキュラムに活かした授業科目区分である。

卒業論文

卒業論文は、選択科目2種に区分されており、8単位となっている。卒業論文を履修するためには、第3年次末までに演習又は文献講読担当教員の承認を受け、第4年次に履修することになる。夜間主コースでは、文献講読（学部内では文献講読I・II）を履修する必要があり、原則として第2年次に文献講読I、第3年次に文献講読IIを履修する。卒業論文は、文献講読I・IIを履修・修得した者のみが履修することができる。夜間主カリキュラムの概要は、以上の通りであるが、夜間主コースと昼間コースのカリキュラム上の違いを明記すると、次の通りである。

- 1 卒業必要単位数は、昼間コースが129単位であるが、夜間主コースは125単位であり、夜間主コースが4単位少なくなっている。
- 2 夜間主コースでは、選択科目第3種が夜間主コースに設けられ、選択科目第2種と第3種から66単位を履修することが必要であるが、昼間コースでは選択科目第2種から70単位を履修することが義務づけられている。
- 3 夜間主コースでは、選択科目第4種と自由選択科目から16単位を履修する必要があるが、昼間コースでは選択科目第3種、第4種そして自由選択科目より16単位を履修することが義務づけられている。
- 4 卒業論文を履修するために、夜間主コースは文献購読の履修が義務づけられているが、昼間コースでは演習の履修が義務づけられている。

夜間主ならびに昼間の両コースは原則的には同じカリキュラムの上に教育を行うこととしている。カリキュラムの特徴は、授業科目の網羅性と自主選択にその特徴があるといえよう。

夜間主カリキュラムの課題

夜間主コースならびに昼間コースの教育は、上述のように基本的に同じカリキュラムを基礎に行われてき

たが、時間的制約や学生の多様性等により幾つかの問題が生じており、今後、以下に述べる問題を解決するためにカリキュラムを改革する必要に迫られている。以下、カリキュラム改革に際して考慮すべき問題を取り上げることとする。

まず第一に、時間的制約の問題がある。昼間コースは、月曜日から金曜日まで各曜日、第1時限から5時限まで5コマ、計25コマに授業科目を配置できる。夜間主コースでは各曜日、6時限と7時限の2コマ、計10コマに授業科目を配置できるに過ぎない。この時間的制約は、昼間コースと同じカリキュラムを構成したとしても、夜間主コースのカリキュラムの大きな制約となり、昼間コースの教育内容との格差を生み出す可能性を秘めている。つまり、現行のカリキュラムの特徴の一つである授業科目の網羅性が時間的制約から実現できないことである。この制約を克服することは極めて困難である。

第二の問題は、学生の多様性から生じる。ここ3年間に夜間主コースに入学した学生を分類すると、大きく3種類のタイプに分けることができる。第一のタイプは、リカレント教育を求める学生である。このタイプの学生は、職業経歴が豊かであり、学歴が高い。このタイプの学生は、高いレベルの教育を求めるだけでなく、問題関心が鮮明である。第二のタイプは、勤労学生であり、高校卒業後すぐにあるいは数年内に入学した学生である。夜間主コースの学生像として想定している学生であり、基礎的な教育を主として求めている。多くの夜間主コースは、このような学生を想定したカリキュラムを構築している。第三のタイプは、職業経歴はあまりないが、比較的年齢が高い層である。このタイプは、経済学、経営学ならびに会計学に関する基礎的な教育を求めているが、問題意識としては鮮明なものを持っている。

これら三つのタイプの学生は、基礎学力、問題意識等の違いから大学に対する要求も当然違っており、そこから幾つかの問題が生じている。基礎演習からスタートし、選択科目第1種、第2種といった積み上げ方式のカリキュラムは、第二、第三のタイプの学生には親切で、効率的な方式である。しかし、第一のタイプの学生には悠長で、効率的な方式とはいえないであろう。

このような方式に対して第一のタイプの学生から不満が生じることになろう。また、現行の積み上げ方式は、学生自身による授業科目の選択を前提としている。現行のカリキュラムでは、表1・2に見られるように、体系的な知識を学びとるガイドラインとはなっていない。自主選択の結果、経済学、経営学そして会計学の幾つかの分野を学んだが、体系的な知識は身につかなかったということになる可能性を秘めている。

このような問題を解決するためには、現行のカリキュラムを改革する必要がある。特に、第一、第三のタイプの学生は、今後夜間主コースでその比率が高まる可能性があるとともに、第二のタイプの学生と比較して問題意識が鮮明であり、大学に対する要求も高い。これらのタイプの学生の要望を意識したカリキュラム改革が必要であると思われる。

おわりに

大学の役割を社会との接点から夜間主コースの問題にアプローチすると、夜間主コースの抱える問題が大学教育の重要な問題の先取りをしているように思われる。

大学と実社会との関係を教育という視点から見ると、大学と実社会との接点は卒業（以下出口と略す）以外に交わる点は極めて少ない。それは、大学の評価が卒業後の就職先によってなされてきたことから理解できる。しかし、卒業後の就職先が大学での教育内容によって決定されるという議論はほとんどなされたことはない。大学がレジャーランド化したという議論は極めて一般的なものであり、大学では何も教えないという批判でもあった。それでは、大学はどのような役割を果たしたのであろうか。

大学と実社会が出口だけで結びついていた段階では、大学の役割は入学試験（以下入口と略す）での能力選別（主として、暗記、理解力等）にあった。入口が厳密に行われる限り、大学が教育機能を十分に果たさなくとも、潜在能力を選別するというフィルター機能を果たすことから大学の存在意義があった。しかし、大学の 대중化と実社会が要求する能力の変化（暗記・理解能力から企画・創造的能力の重視へ）は、旧来の入

学試験では十分に評価できなくなりつつある。大学は教育内容で実社会の要求に対応することが望まれている。そのため、実社会から大学の教員をリクルートすることが行われはじめたものと思われる。また、多様な入学試験の試みがなされてきた。しかし、大学教育の基本であるカリキュラムが実社会の要望に対応して改革されてきた事例は極めて少ない。これは、大学がすでにみたような画一的な学生像をベースにしていることに起因していると思われる。

夜間主コースの学生は、すでに見たように多様であり、第一、第二のタイプは大学に実社会を持ち込んで

きている。つまり、大学は、出口だけでなく、入口そして入口から出口にいたる過程をとおして実社会と結びつくことになった。彼ら・彼女らは実社会での経験を基礎に大学のカリキュラムの改革を要求しているわけであり、彼ら・彼女らに真摯に応えることが大学教育改革の第一歩であると思われる。このような意味からすると、大学は能力選別のフィルター機能から創造性あるいは企画力を高めるための教育機関としての役割を担う組織に脱皮することが、実社会だけではなく学生から求められていると思われる。

表1

区 分		単 位 数		摘 要
		昼 間 コ ー ス	夜 間 主 コ ー ス	
教 養 科 目	総合科目群（一般総合科目系 ・人文科学系・社会科学系・ その他）	} 16単位	} 16単位	
	人 文 科 学 科 目 群			
	社 会 科 学 科 目 群			
	総合科目群（自然科学系）	} 8単位	} 8単位	
	自 然 科 学 科 目 群			
	情 報 処 理 科 目 群			
	外 国 語 科 目 群	8単位	8単位	
保健体育科目群（基礎体育）	1単位	1単位		
専 門 科 目	必 修 科 目（教養演習）	2単位	2単位	
	選 択 科 目 第 1 種	8単位	8単位	
	選 択 科 目 第 2 種	70単位	} 66単位	
	選 択 科 目 第 3 種	} 16単位		
	選 択 科 目 第 4 種		} 16単位	
自 由 選 択 科 目				
合 計		129単位	125単位	

表2 授業科目及び単位数

区分	科目群	学系	摘要	区分	授業科目名	単位数	摘要	区分	授業科目名	単位数	摘要
教	総合科目群	一般総合科目系	授業科目名及び単位については、新潟大学全学教養教育委員会が学年の授業開始前に公示する教養科目開設一覧(それらの授業科目の内容は「教養科目講義概要」による。)に定めるところによる。	専	市場と組織の理論	2	門	地域企業経営論	2	専	
		人文社会科学系			近代経済学説史	2		経営分析論	2		
	社会科学系	経済学原理Ⅰ			2	経営計画論		2			
	自然科学系	経済学原理Ⅱ			2	経営学原理Ⅰ		2			
	その他	景気変動論			2	経営学原理Ⅱ		2			
	哲学・思想史系	経済学方法論			2	経営学説史		2			
	心理学系	経済学史Ⅰ			2	会計学原理Ⅰ		2			
	歴史学系	経済学史Ⅱ			2	会計学原理Ⅱ		2			
	文学・言語系	ヨーロッパ社会思想史			2	経営史Ⅰ		2			
	美術系	統計学Ⅰ			2	経営史Ⅱ		2			
養	社会科学科目群	政治学系	統計学Ⅱ	2	会計	2	門	経営管理論Ⅰ	2	科	
		経済学系	統計学Ⅱ	2	経営管理論Ⅱ	2					
	社会学系	経済学Ⅰ	2	経営管理論Ⅲ	2						
	社会学系	経済学Ⅱ	2	経営財務論Ⅰ	2						
	社会学系	経済学Ⅲ	2	経営財務論Ⅱ	2						
	社会学系	経済学Ⅳ	2	経営財務論Ⅲ	2						
	社会学系	経済学Ⅴ	2	経営財務論Ⅳ	2						
	社会学系	経済学Ⅵ	2	経営財務論Ⅴ	2						
	社会学系	経済学Ⅶ	2	経営財務論Ⅵ	2						
	社会学系	経済学Ⅷ	2	経営財務論Ⅶ	2						
科	自然科学科目群	数学系	計量経済分析Ⅰ	2	門	専	科	簿記Ⅰ	2	目	
		物理学系	計量経済分析Ⅱ	2				簿記Ⅱ	2		
	化学系	国民経済計算論Ⅰ	2	簿記Ⅲ				2			
	生物学系	国民経済計算論Ⅱ	2	原価計画論Ⅰ				2			
	地学系	国民経済計算論Ⅲ	2	原価計画論Ⅱ				2			
	情報処理科目群	情報処理概論	2	管理会計論				2			
	英語系	英語Ⅰ	2	会計情報論				2			
	フランス語系	フランス語Ⅰ	2	財務会計論Ⅰ				2			
	ドイツ語系	ドイツ語Ⅰ	2	財務会計論Ⅱ				2			
	中国語系	中国語Ⅰ	2	財務会計論Ⅲ				2			
目	保健体育科目群	体育講義系	発展途上国経済論	2	門	専	科	税務会計論	2	目	
		体育実技系	日本経済論Ⅰ	2				会計監査論	2		
	日本語・日本事情	日本語Ⅰ	2	国際会計論				2			
	英語	英語Ⅱ	2	ビジネス文書作法				2			
	フランス語	フランス語Ⅱ	2	ビジネス英文作法				2			
	ドイツ語	ドイツ語Ⅱ	2	ビジネスコミュニケーション論				2			
	中国語	中国語Ⅱ	2	ビジネス情報処理実務				2			
	朝鮮語	朝鮮語Ⅰ	2	企業事例研究				2			
	韓国語	韓国語Ⅱ	2	検定簿記				2			
	その他	その他	2	経営学特殊講義				2			
区分	授業科目名	単位数	摘要	区分	授業科目名	単位数	摘要	区分	授業科目名	単位数	摘要
専	必修科目	教養演習	2	門	専	科	目	民法総論	2	目	
		経済理論A	4					債権総論	2		
	経済理論B	4	債権各論					2			
	統計概論	4	会社法Ⅰ					2			
	情報処理概論	4	会社法Ⅱ					2			
	経済数学	4	有価証券法					2			
	経営概論	4	税法Ⅰ					2			
	会計概論	4	憲法					2			
	選科科目第2種	外書講読	4					知的所有権法	2		
	演習Ⅰ	4	労働団体系Ⅰ					2			
演習Ⅱ	4	労働団体系Ⅱ	2								
卒業論文	8	アジア法文化論	2								
現代ミクロ経済理論Ⅰ	2	自治体法Ⅰ	2								
現代ミクロ経済理論Ⅱ	2	行政法Ⅰ	2								
現代マクロ経済理論Ⅰ	2	行政学Ⅰ	2								
現代マクロ経済理論Ⅱ	2	政治学原論Ⅰ	2								
価格と配分の理論	2	刑法	2								
成長と循環の理論	2										
科	選科科目第1種	経済理論A	4	門	専	科	目	国際関係論Ⅰ	2	目	
		経済理論B	4					地理学概説	4		
	統計概論	4	地誌学概説					2			
	情報処理概論	4	職業指導					4			
	経済数学	4									
	経営概論	4									
	会計概論	4									
	選科科目第2種	外書講読	4								
	演習Ⅰ	4									
	演習Ⅱ	4									
卒業論文	8										
現代ミクロ経済理論Ⅰ	2										
現代ミクロ経済理論Ⅱ	2										
現代マクロ経済理論Ⅰ	2										
現代マクロ経済理論Ⅱ	2										
価格と配分の理論	2										
成長と循環の理論	2										
目	選科科目第1種	経済理論A	4	門	専	科	目	民法総論	2	目	
		経済理論B	4					債権総論	2		
	統計概論	4	債権各論					2			
	情報処理概論	4	会社法Ⅰ					2			
	経済数学	4	会社法Ⅱ					2			
	経営概論	4	有価証券法					2			
	会計概論	4	税法Ⅰ					2			
	選科科目第2種	外書講読	4					憲法	2		
	演習Ⅰ	4	知的所有権法					2			
	演習Ⅱ	4	労働団体系Ⅰ					2			
卒業論文	8	労働団体系Ⅱ	2								
現代ミクロ経済理論Ⅰ	2	アジア法文化論	2								
現代ミクロ経済理論Ⅱ	2	自治体法Ⅰ	2								
現代マクロ経済理論Ⅰ	2	行政法Ⅰ	2								
現代マクロ経済理論Ⅱ	2	行政学Ⅰ	2								
価格と配分の理論	2	政治学原論Ⅰ	2								
成長と循環の理論	2	刑法	2								
自由選択科目	選科科目第3種	民法総論	2	門	専	科	目	民法総論	2	目	
		債権総論	2					債権各論	2		
	債権各論	2	会社法Ⅰ					2			
	会社法Ⅰ	2	会社法Ⅱ					2			
	会社法Ⅱ	2	有価証券法					2			
	有価証券法	2	税法Ⅰ					2			
	税法Ⅰ	2	憲法					2			
	憲法	2	知的所有権法					2			
	知的所有権法	2	労働団体系Ⅰ					2			
	労働団体系Ⅰ	2	労働団体系Ⅱ					2			
労働団体系Ⅱ	2	アジア法文化論	2								
アジア法文化論	2	自治体法Ⅰ	2								
自治体法Ⅰ	2	行政法Ⅰ	2								
行政法Ⅰ	2	行政学Ⅰ	2								
行政学Ⅰ	2	政治学原論Ⅰ	2								
政治学原論Ⅰ	2	刑法	2								
刑法	2										
選科科目第4種	国際関係論Ⅰ	2									
地理学概説	4										
地誌学概説	2										
職業指導	4										
自由選択科目	教養科目、専門科目及び他学部開設科目から選択した授業科目		当該科目について定められている単位数								